

U.S. Indicators

米国 エネルギー、自動車、衣料品が物価を押し上げ(09年2月消費者物価)

発表日：2009年3月18日（水）

～ただし、エネルギー以外の上昇には持続性がない～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

03-5221-5001

○2月の消費者物価（総合）はエネルギーの上昇等によって前月比+0.4%と市場予想の同+0.3%を上回った。食品価格が同▲0.1%（前月同+0.1%）と下落したが、エネルギー価格が同+3.3%（同+1.7%）と加速した。エネルギーではガス・電力が同0.0%（同▲0.8%）、燃料油が同▲1.8%（同▲2.7%）とマイナス幅を縮小し、ガソリン価格が同+8.3%（同+6.0%）と加速した。

○エネルギー・食品を除く消費者物価（コア）は前月比+0.186%と市場予想の同+0.1%を僅かに上回った。3カ月前対比年率では+1.5%（+0.9%）と小幅加速したが、6カ月前対比年率では+1.1%（+1.0%）と低い伸びにとどまっており、中期的なコアインフレの上昇モメンタムは弱いままである。

○財・サービス別では、財価格（コア）が衣料品、新車、タバコの上昇で加速した一方、サービス（コア）は上昇ペースが鈍化した。衣料品価格は、気温の上昇による春物新製品の販売前倒しで上昇した。また、新車は08年に過去最大の値下げが行われた影響に加えて、自動車メーカーへの政府支援によって目先の流動性が確保されたため無理な値下げ販売が行われなくなったため上昇ペースが加速した。増税などによるタバコ価格上昇の影響により、財価格（コア）は前月比+0.4%と99年9月の同+0.5%以来の高い伸びとなった。もっとも、衣料品の上昇要因は一時的なものであり早晩剥落する。また、自動車の需要が弱いため再び値下げ販売が強化されると見込まれるため、持続的に財価格が上昇する環境ではない。一方、サービスでは、個人向けケアサービスが上昇したものの、帰属家賃、家賃、医療サービスの上昇ペース鈍化、観光需要の落ち込みによる宿泊費の下落幅拡大によって、サービス価格（コア）は前月比+0.1%と低い伸びにとどまった。

○各種の消費者段階での物価統計を前年比で見ると、総合が+0.24%（前月+0.03%）と小幅加速した。コアは+1.79%（同+1.68%）、より実態の物価動向を示す連鎖CPIコアが+1.33%（同+1.23%）と小幅加速したが低い伸びにとどまっている。

○今後に関しては、2009年を通じて需給ギャップが拡大すると予想され、デフインフレの状態が持続すると見込まれる。景気刺激策と金融対策の実施が遅れたことによって景気が一段と悪化したため、09年前半の大幅なマイナス成長は回避できないだろう。さらに、金融安定化策の官民共同ファンドによる不良資産の買い取りは、買い取り価格の決定方法などが未確定であり、実施までに時間がかかるとみられる。金融機関のバランスシート調整が継続すれば、景気刺激策による09年後半の景気持ち直しペースを緩やかなものにとどめると見込まれ、需給ギャップは09年末に8500億ドルを越える水準まで拡大する公算が大きい。

需給ギャップの拡大ペースが加速している間、失業率は上昇を続ける傾向がある。失業率の上昇は賃金の上昇ペースを鈍化させ、労働生産性の改善と相俟ってULC（単位労働費用）を緩やかな伸びにとどめよう。加えて、世界的な景気後退の深刻化によって、商品価格の本格的な上昇が見込み難いうえ、世界的な余剰生産能力の拡大を背景に厳しい価格競争が持続するとみられ、2009年を通じて財価格（コア、前年比）の下落

が予想される。

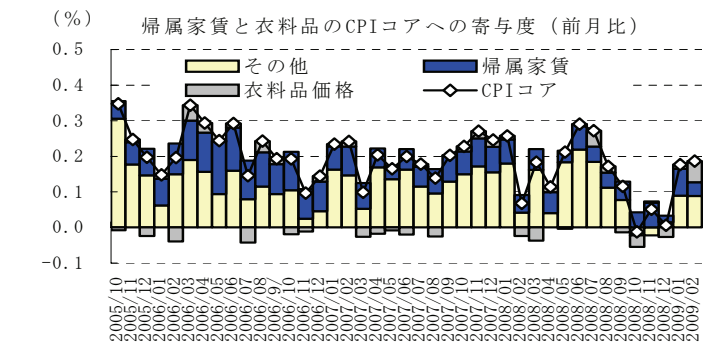
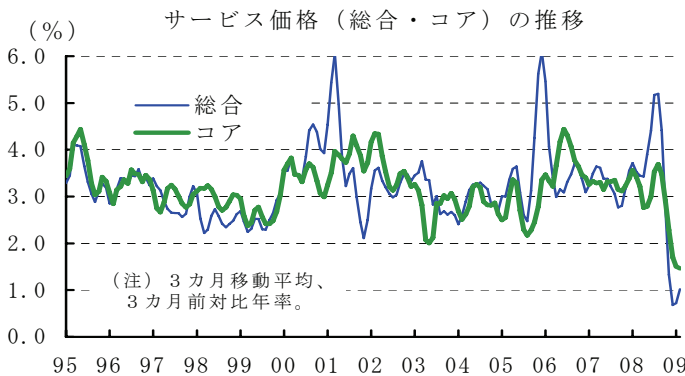
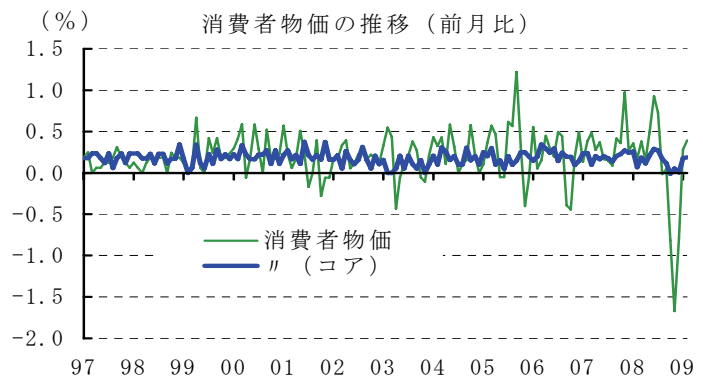
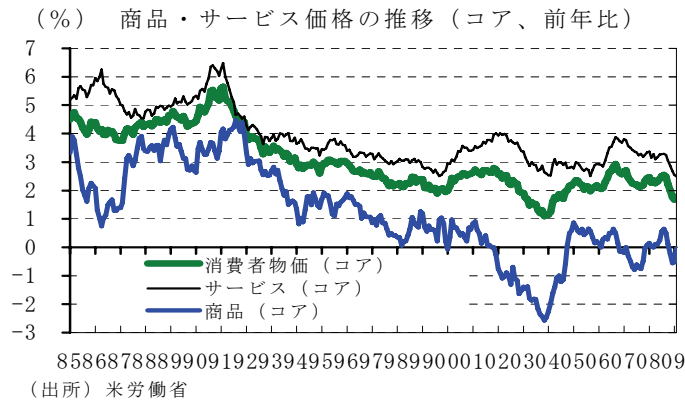
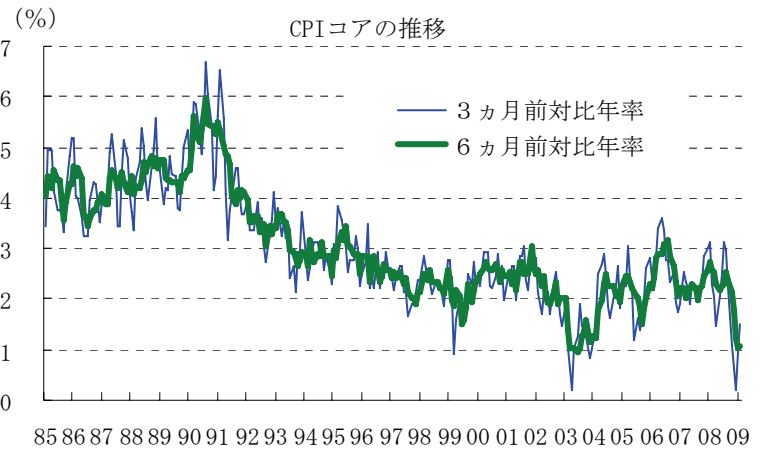
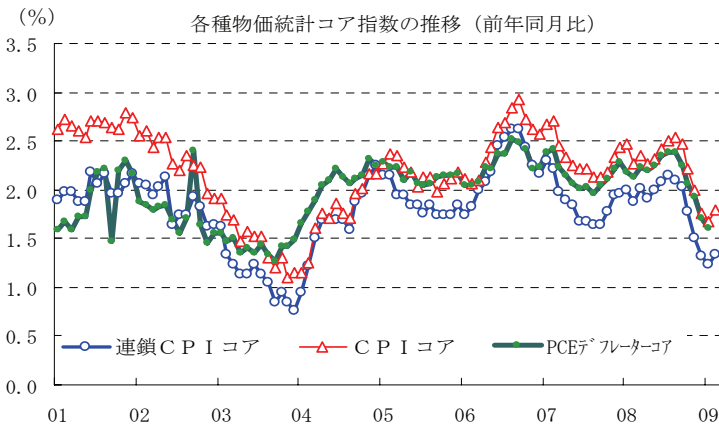
一方、サービスコアでは住宅価格の下落によって、帰属家賃・賃料の伸びが抑制されるとみられ、下方硬直性の強いサービス価格は前年比で緩やかに鈍化傾向を辿ろう。以上のことを勘案すると、2009年中にCPIコアは前年比+1%台前半、PCEコアデフレーターは同+1%を下回る上昇率に鈍化すると予想される。

消費者物価 (Consumer Price Index)

| 消費者物価 | 総合 | | コア | | エネルギー | 食品 | 住宅 | アパレル | 運輸 | 医療 | 商品コア | サービスコア |
|-------|------|---------|--------|---------|-------|------|------|------|------|------|------|--------|
| | 値 | (前年同月比) | 値 | (前年同月比) | | | | | | | | |
| 08/05 | +0.5 | (+4.2) | +0.212 | (+2.31) | +2.7 | +0.3 | +0.4 | ▲0.1 | +1.1 | +0.1 | ▲0.1 | +0.3 |
| 08/06 | +0.9 | (+5.0) | +0.291 | (+2.41) | +5.8 | +0.6 | +0.4 | +0.0 | +3.2 | +0.3 | +0.1 | +0.4 |
| 08/07 | +0.7 | (+5.6) | +0.272 | (+2.51) | +3.5 | +0.9 | +0.6 | +1.0 | +1.4 | +0.1 | +0.3 | +0.3 |
| 08/08 | ▲0.0 | (+5.4) | +0.172 | (+2.54) | ▲2.0 | +0.6 | ▲0.0 | +0.4 | ▲0.9 | +0.2 | ▲0.0 | +0.2 |
| 08/09 | +0.0 | (+4.9) | +0.115 | (+2.47) | ▲1.0 | +0.5 | ▲0.1 | ▲0.3 | ▲0.1 | +0.3 | ▲0.2 | +0.2 |
| 08/10 | ▲0.8 | (+3.7) | ▲0.012 | (+2.22) | ▲7.8 | +0.4 | ▲0.0 | ▲0.7 | ▲4.8 | +0.2 | ▲0.3 | +0.1 |
| 08/11 | ▲1.7 | (+1.1) | +0.051 | (+2.00) | ▲16.9 | +0.2 | ▲0.1 | +0.1 | ▲9.7 | +0.2 | ▲0.1 | +0.1 |
| 08/12 | ▲0.8 | (+0.1) | +0.006 | (+1.76) | ▲9.3 | +0.1 | ▲0.0 | ▲0.6 | ▲5.0 | +0.3 | ▲0.2 | +0.1 |
| 09/01 | +0.3 | (+0.0) | +0.177 | (+1.68) | +1.7 | +0.1 | +0.0 | +0.3 | +1.3 | +0.4 | +0.1 | +0.2 |
| 09/02 | +0.4 | (+0.2) | +0.186 | (+1.79) | +3.3 | ▲0.1 | ▲0.0 | +1.3 | +1.9 | +0.3 | +0.4 | +0.1 |

(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。